

岐阜県の財政状況

平成25年度決算
平成26年度上半期補正予算

表紙について



GIFU

岐阜県のシンボルマーク

G I F Uの「G」をデザインしたもので、拡大、発展していく岐阜県の姿を表わしています。

平成3年11月に県民アンケートの結果などをもとに制定されました。

表紙はこのマークをデザインしたものです。

は じ め に

この公表は、県の財政状況（地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの）及び県の管理する地方公営企業の業務の状況（地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの）を県民の皆様に広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の財政公表は、主に平成25年度決算状況と26年度上半期（4月1日から9月30日まで）の事業状況をとりあげます。

また、地方公営企業の業務の状況に関して、水道事業及び工業用水道事業の26年度上半期（4月1日から9月30日まで）の事業の状況と平成25年度決算を公表するものです。

さて、本県の財政状況については、これまでの行財政改革の取組により、起債許可団体から脱却するなど、健全化に向かいつつありますが、今後も社会保障関係経費の自然増や、社会資本の老朽化、緊急輸送道路を含めた道路ネットワークの整備などにもしっかりと対応していく必要がありますので、引き続き節度を保った財政運営に努めてまいります。

また、これと同時に火山災害や局地的豪雨をはじめとするリスクへの備え、グローバル化の進展を踏まえた産業の競争力強化と雇用創出、人口減少・地方創生に向けた取組、さらには「清流の国ぎふ2020プロジェクト」などの重要な政策課題については、しっかりと対応をしてまいります。

県民の皆様には、この公表を通じて県政の方向及び財政事情にご理解をいただき、格別のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成26年12月26日

岐阜県知事 古 田 肇

目次

第1部 普通会計の財政状況

1	平成25年度決算の状況	
(1)	普通会計決算の状況	4
(2)	一般会計・特別会計決算の状況	8
2	平成25年度決算に基づく健全化判断比率等について	
(1)	概要	13
(2)	各健全化判断比率等の状況	13
3	平成26年度予算の状況	
(1)	補正の状況	16
(2)	執行状況	16
4	県税の県民負担状況	18
5	県債の状況	18

計数関係資料

1 - 1	平成16年～25年度普通会計決算の推移	20
1 - 2	平成25年度普通会計決算状況	20
1 - 3	平成25年度一般会計決算状況	22
1 - 4	平成25年度特別会計決算状況	23
2 - 1	平成26年度予算の補正の状況	24
2 - 2	平成26年度予算の執行状況	25
3 - 1	平成21～25年度県税収入の推移	27
3 - 2	平成25年度県税の決算額	28
3 - 3	県税総額の負担状況	28
3 - 4	個人県民税の負担状況	28
4 - 1	県有財産表	28
4 - 2	会計・用途別県債現在高	30
4 - 3	借入先・利率別県債現在高	30

第2部 地方公営企業の業務の状況

1	岐阜県水道事業の業務の状況	32
2	岐阜県工業用水道事業の業務の状況	39

第1部 普通会計の財政状況

1 平成25年度決算の状況

(1) 普通会計決算の状況

決 算 規 模

平成25年度の決算額は第1表のとおり、

歳 入 7,844億円 (前年度7,527億円)

歳 出 7,662億円 (前年度7,364億円)

で、前年度と比べ歳入4.2%増 (前年度1.2%減)、歳出4.0%増 (前年度1.4%減) となっています。

第1表 決算規模比較表 (単位：百万円、% 印は減を示す)

区 分	H24		H25	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳 入	752,653	1.2	784,410	4.2
歳 出	736,420	1.4	766,227	4.0

詳細は、計数関係資料1-1、1-2のとおり。

決 算 収 支

実 質 収 支

実質収支は、第2表のとおり、58億円の黒字で、前年度と比べ4億円の減となっています。

単年度収支

単年度収支は4億円の赤字となっています。

また、実質単年度収支については3億円の赤字となっています。

第2表 実質収支、単年度収支等の状況 (単位：百万円 印は減を示す)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実 質 収 支	6,706	5,869	6,920	5,325	6,166	5,772
単 年 度 収 支	440	837	1,051	1,596	842	395
財 調 積 立 金	71	16,011	11,201	3,297	1,685	2,853
繰 上 償 還 金	-	-	732	43	87	-
積 立 金 取 崩 し	4,700	1,223	7,249	2,900	1,800	2,732
実 質 単 年 度 収 支	4,189	13,951	5,735	1,156	814	273

なお、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率の推移は、第3表のとおりであり、前年度と同率となっています。

第3表 実質収支比率の推移 (単位：%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25
岐 阜 県	1.5	1.3	1.5	1.2	1.3	1.3
全 国 平 均	0.9	1.0	1.3	1.3	1.3	

19年度より分母に標準財政規模に加えて、臨時財政対策債発行可能額を加えることに改められた。

歳 入

歳入決算額は、第1図、第2図及び計数関係資料1 - 2に示すように、7,844億円で、前年度に比べ4.2%増（前年度1.2%減）となっています。

決算額の主な内訳は第4表のとおりです。

第4表 歳入決算額対前年比較表（単位：百万円、% 印は減を示す）

区 分	H24			H25		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
県 税	214,850	28.5	2.2	218,875	27.9	1.9
地 方 交 付 税	176,254	23.4	2.0	170,088	21.7	3.5
県 債	132,114	17.6	11.0	129,133	16.5	2.3
国 庫 支 出 金	87,636	11.7	6.9	120,782	15.4	37.8
そ の 他	141,799	18.8	10.4	145,533	18.5	2.6
合 計	752,653	100.0	1.2	784,411	100.0	4.2

県税は、2,189億円で、前年度（2,149億円）に比べ40億円、1.9%増となっています。これは、企業業績の改善を受け法人事業税が増収となったこと、株価の上昇や税率の本則化を前に株式譲渡所得が増加し個人県民税が増収となったことによるものです。

また、県債は1,291億円で、前年度（1,321億円）に比べ30億円、2.3%減となっています。これは、一般単独事業債などが減となったことなどによるものです。

国庫支出金については、1,208億円で、前年度（876億円）に比べ332億円、37.8%増となっています。これは国の補正予算に伴う交付金などが増となったことなどによるものです。

このほか、繰入金が254億円で前年度(229億円)に比べ25億円、11.3%増となっています。これは、国の補正予算に伴う基金繰入金が増加したことなどによるものです。

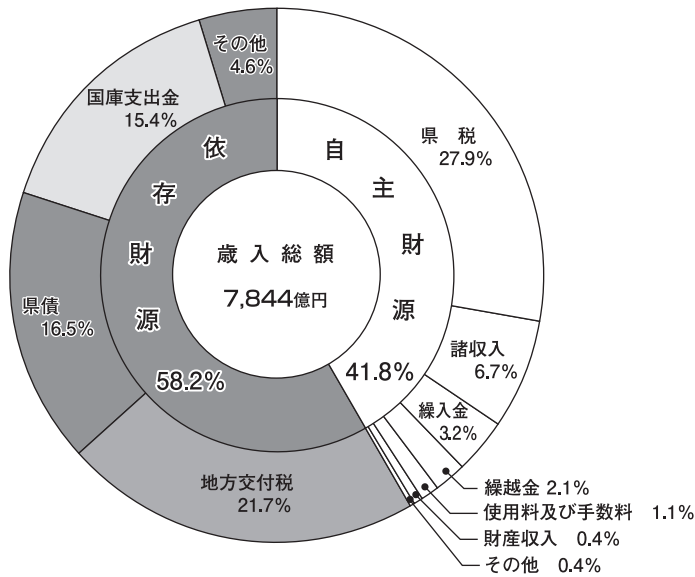
自主財源と依存財源の構成比は、第5表のとおり、25年度は自主財源の構成比が1.4ポイント減少しています。

これは、国の補正予算に伴う交付金などの増などによって、依存財源が前年度比6.8%の増となったことによるものです。

第5表 自主・依存財源の推移（構成比）（単位：%）

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25
依存財源（交付税、特例交付金、譲与税、交安交付金、国庫支出金、県債）	49.2	54.5	56.8	55.8	56.8	58.2
自主財源（県税、分担負担金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入等）	50.8	45.5	43.2	44.2	43.2	41.8

第1図 平成25年度普通会計歳入決算構造



第2図 普通会計歳入決算構造の比較

	24年度 7,527億円	25年度 7,844億円	
依存財源	その他	1,632億円 (21.7%)	1,653億円 (21.1%)
	地方交付税	1,763億円 (23.4%)	1,701億円 (21.7%)
	国庫支出金	876億円 (11.7%)	1,208億円 (15.4%)
	その他	1,107億円 (14.7%)	1,093億円 (13.9%)
自主財源	2,149億円 (28.5%)	2,189億円 (27.9%)	

歳出

歳出決算額は、7,662億円で、前年度に比べ4.0%増（前年度1.4%減）となっています。

目的別歳出

決算額を目的別にみますと、第3図、第4図及び計数関係資料1-2歳出(A)表のとおりで、主な内訳は第6表のとおりです。

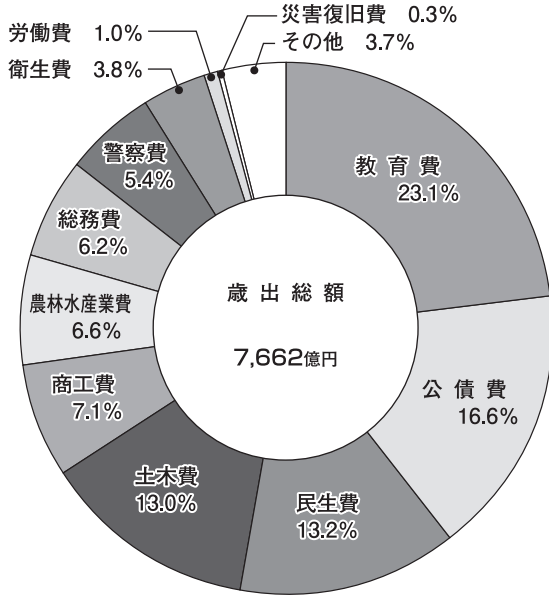
第6表 目的別歳出決算額対前年比較表（単位：百万円、% 印は減を示す）

区分	H24			H25		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総務費	32,298	4.4	16.5	47,752	6.2	47.8
民生費	105,834	14.4	6.9	101,415	13.2	4.2
衛生費	22,042	3.0	28.6	28,904	3.8	31.1
労働費	10,841	1.5	24.4	7,580	1.0	30.1
農林水産業費	37,135	5.0	16.7	50,371	6.6	35.6
商工費	56,259	7.6	3.0	54,335	7.1	3.4
土木費	86,440	11.7	9.9	99,761	13.0	15.4
警察費	41,499	5.6	1.3	41,493	5.4	0
教育費	183,240	24.9	1.2	177,334	23.1	3.2
災害復旧費	6,227	0.9	15.8	2,355	0.3	62.2
公債費	128,218	17.4	1.3	126,839	16.6	1.1
その他	26,387	3.6	1.5	28,088	3.7	6.4
合計	736,420	100.0	1.4	766,227	100.0	4.0

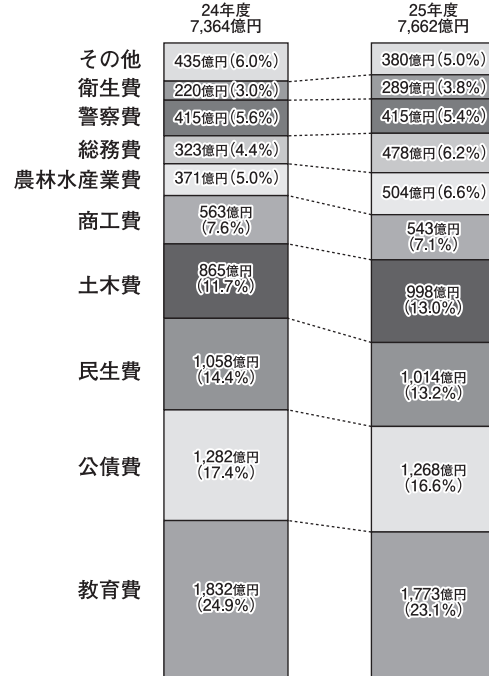
これらの項目の増減率を見ると、増加したものとしては、国の補正予算で創設された「地域の元気臨時交付金」を平成26年度に活用するため基金に積み立てたことなどにより総務費が47.8%増、国の補正予算に伴う投資的経費の事業量が増となったことにより農林水産業費が35.6%増、土木費が15.4%増などとなっています。

一方、減少したものとしては、過去に発生した災害の復旧経費が減となったことにより災害復旧が62.2%減、国の補正予算に伴う緊急雇用創出事業臨時特例基金事業などの減により労働費が30.1%減などとなっています。

第3図 平成25年度普通会計歳出決算構造（目的別）



第4図 普通会計歳出決算構造の比較（目的別）



性質別歳出

歳出を性質別にみますと、第5図、第6図及び計数関係資料1 - 2歳出（B）表のとおりで、主な内訳は、第7表のとおりです。

第7表 性質別歳出決算額対前年比較表（単位：百万円、% 印は減を示す）

区 分	H24			H25		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	363,931	49.5	0.8	359,572	46.9	1.2
人件費	224,982	30.6	0.5	221,943	29.0	1.4
扶助費	11,007	1.5	1.1	11,121	1.5	1.0
公債費	127,942	17.4	1.3	126,508	16.5	1.1
投資的経費	114,650	15.6	2.0	143,101	18.7	24.8
普通建設事業費	108,423	14.8	2.8	140,746	18.3	29.8
補助	49,963	6.8	3.9	86,581	11.3	73.3
単独	34,450	4.7	18.5	33,283	4.3	2.2
直轄	24,010	3.3	38.9	20,882	2.7	13.0
災害復旧費	6,227	0.8	15.8	2,355	0.3	62.2
その他経費	257,839	34.9	2.1	263,554	34.4	2.2
合 計	736,420	100.0	1.4	766,227	100.0	4.0

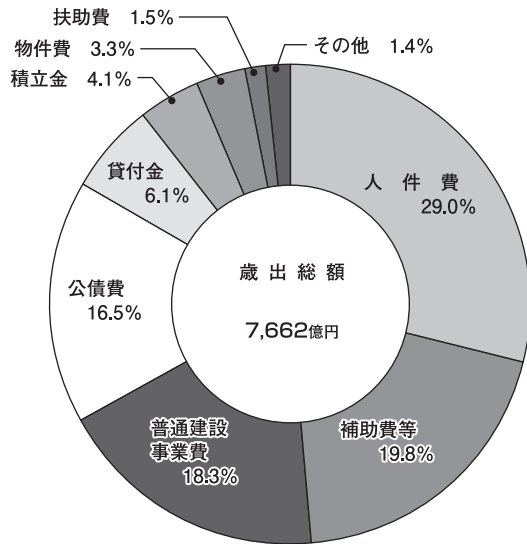
「普通建設事業費」：「補助」には受託事業費の補助事業費を含む。また「単独」には受託事業費の単独事業費を含みます。

義務的経費は1.2%減（前年度0.8%減）となっています。これは、人件費が1.4%減（前年度0.5%減）となったことや、県債発行額を抑制してきたことにより公債費が1.1%減（前年度1.3%減）となったことによるものです。

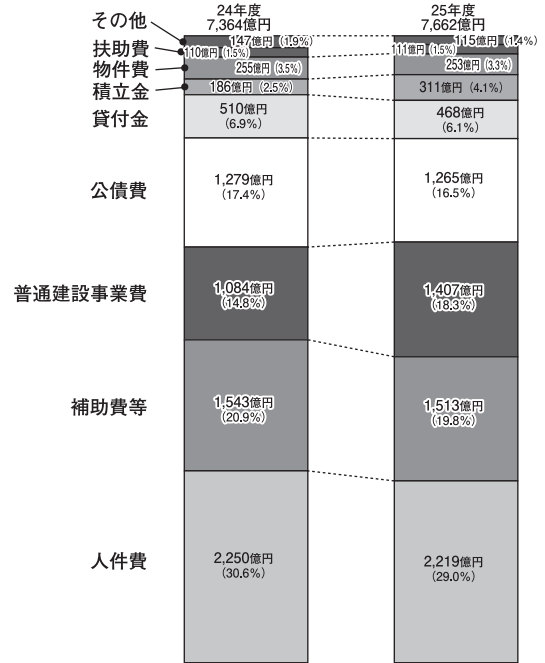
また、投資的経費は、24.8%増（前年度2.0%減）となっています。これは、普通建設事業費において、国の補正予算に伴う事業量の増により、補助事業費が73.3%増（前年度3.9%減）となったことなどによるものです。

その他の経費では、積立金が67.7%減（前年度25.4%減）、貸付金が8.2%減（前年度9.2%減）などとなっています。

第5図 平成25年度普通会計歳出決算構造（性質別）



第6図 普通会計歳出決算構造の比較（性質別）



(2) 一般会計・特別会計決算の状況

一 般 会 計

一般会計の決算額は、計数関係資料1 - 3のとおりですが、その規模は、

歳 入 7,967億円（前年度7,633億円）

歳 出 7,831億円（前年度7,514億円）

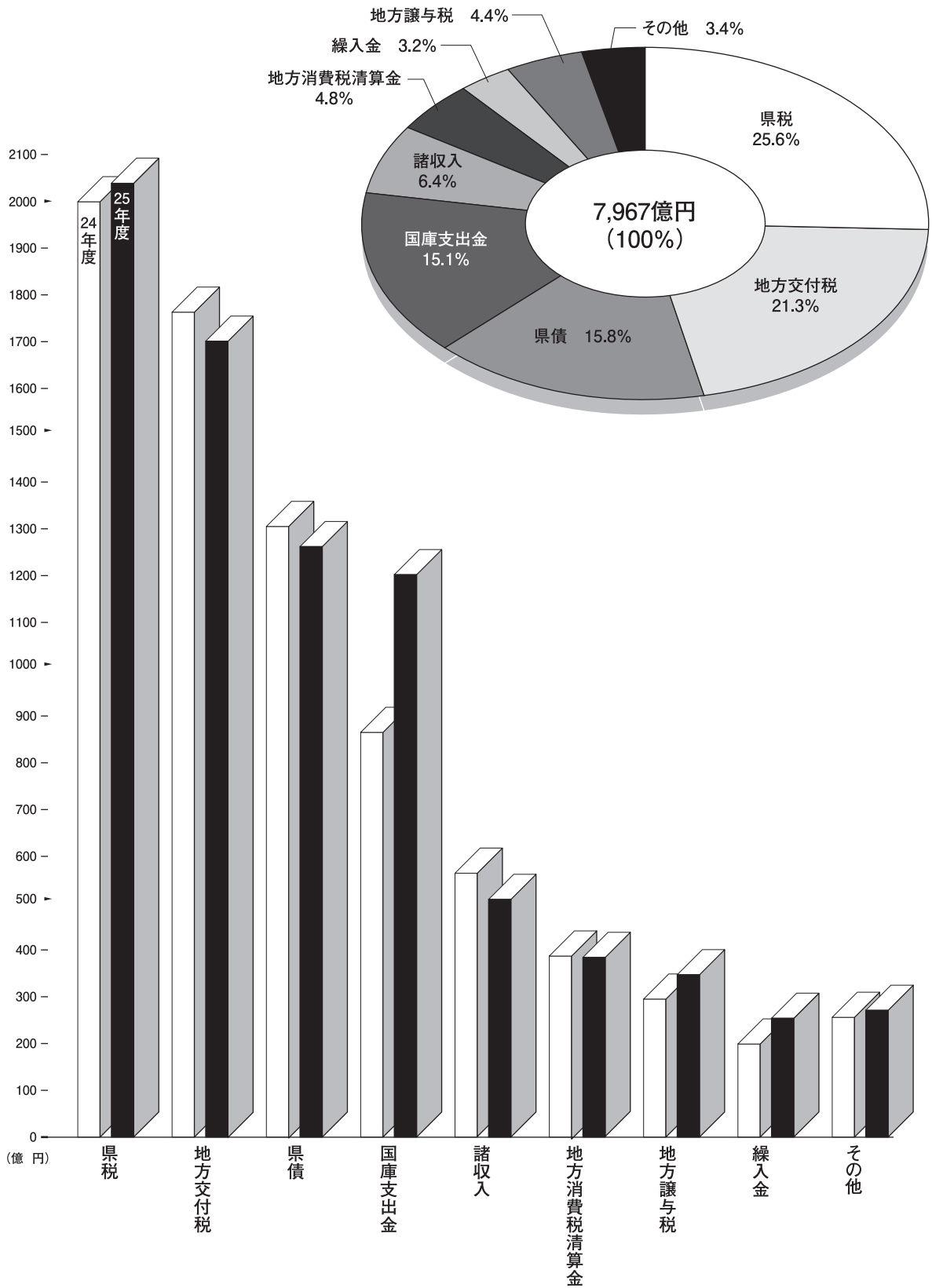
となっており、歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ増となりました。

歳入歳出差引額は135億2,856万円となっていますが、これから26年度へ繰り越すべき財源81億4,329万円を控除した実質収支は53億8,526万円の黒字となりました。

引き続き、事務事業の見直しなどによる歳出削減、未利用財産の売却、県有財産の貸付けなどに取り組んできた結果、例年並みの実質収支を確保しました。

[歳入]

第7図 平成25年度一般会計歳入決算の状況



県税収入

- ・2,038億円で前年度（1,999億円）に比べ、39億円（1.9%）の増となっています。
- ・これは、企業業績の改善を受け法人事業税が増収となったこと、株価の上昇や税率の本則化を前に株式譲渡所得が増加し個人県民税が増収となったことによるものです。

地方譲与税

- ・347億円で前年度（295億円）に比べ、52億円（17.7%）の増となっています。
- ・これは、企業業績の堅調な推移などにより、地方法人特別譲与税が増収となったことによるものです。

地方交付税

- ・1,701億円で前年度（1,763億円）に比べ62億円（3.5%）の減となっています。

国庫支出金

- ・1,202億円で前年度（865億円）に比べ337億円（39.0%）の増となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う交付金などが増となったことによるものです。

財産収入

- ・28億円で前年度（22億円）に比べ6億円（30.0%）の増となっています。
- ・これは、財団法人の解散に伴う基本財産の償還が発生したことによるものです。

繰入金

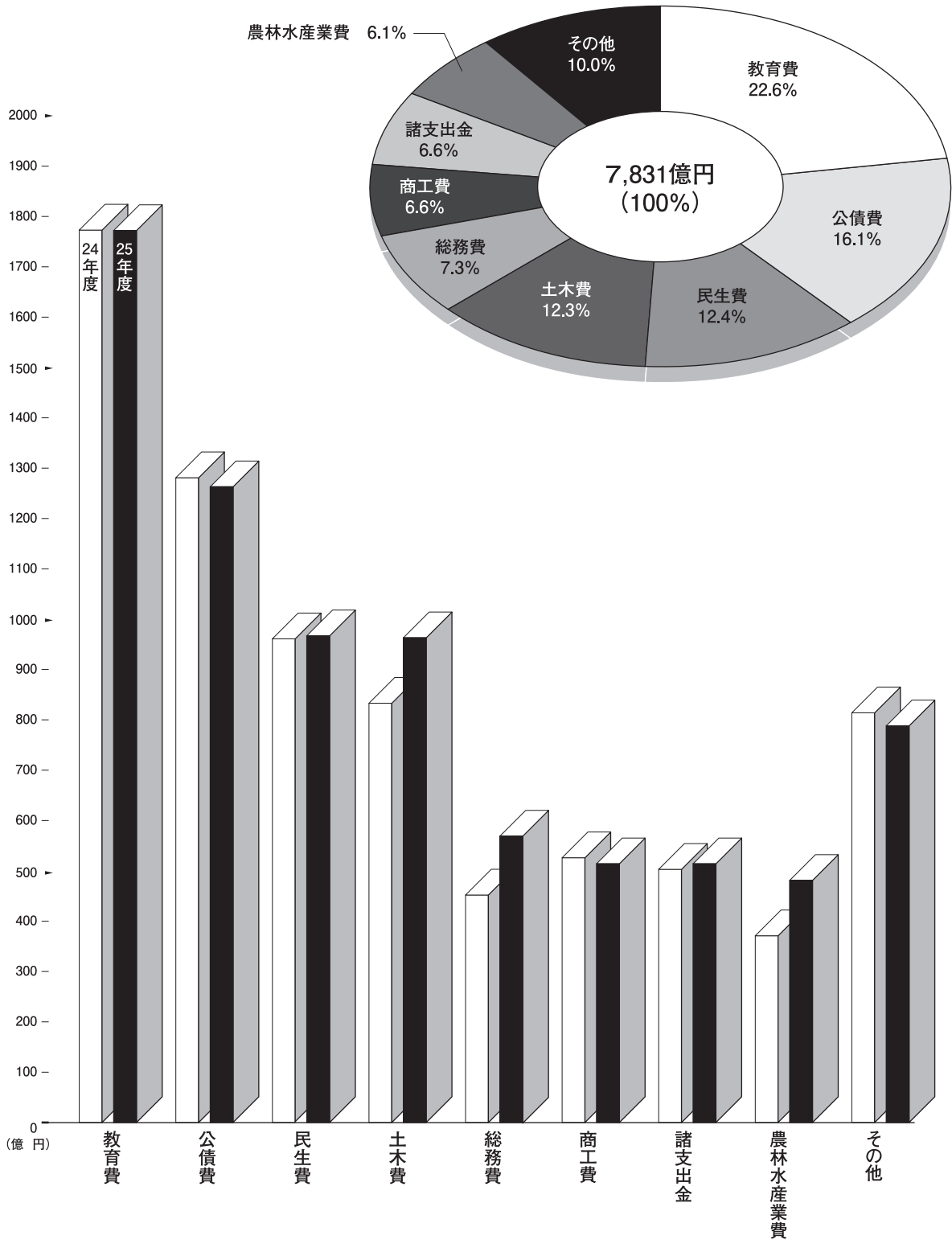
- ・254億円で前年度（199億円）に比べ55億円（27.5%）の増となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う基金繰入金が増となったことなどによるものです。

県債

- ・1,262億円で前年度（1,305億円）に比べ43億円（3.3%）の減となっています。
- ・これは、一般単独事業債などが減となったことなどによるものです。
- ・なお、歳入に占める県債の割合は15.8%と、前年度に比べ1.3ポイント減少しています。

[歳出]

第8図 平成25年度一般会計歳出決算の状況



総務費

- ・569億円で前年度(452億円)に比べ117億円(25.9%)の増となっています。
- ・これは、国の補正予算で創設された「地域の元気臨時交付金」を平成26年度に活用するため基金に積み立てたことなどによるものです。

民生費

- ・967億円で前年度(961億円)に比べ6億円(0.6%)の増となっています。
- ・これは、介護保険事業県負担金などの社会保障関係経費が増となったことによるものです。

衛生費

- ・260億円で前年度(211億円)に比べ49億円(23.4%)の増となっています。
- ・これは、下呂温泉病院の新病院整備事業費補助金などが増となったことによるものです。

労働費

- ・74億円で前年度(108億円)に比べ34億円(31.8%)の減となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金などが減となったことによるものです。

農林水産業費

- ・481億円で前年度(371億円)に比べ110億円(29.5%)の増となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う投資的経費の事業量が増となったことによるものです。

商工費

- ・514億円で前年度(526億円)に比べ12億円(2.4%)の減となっています。
- ・これは、中小企業制度融資貸付金の減などによるものです。

土木費

- ・963億円で前年度(833億円)に比べ130億円(15.7%)の増となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う投資的経費の事業量の増などによるものです。

教育費

- ・1,772億円で前年度(1,773億円)に比べ1億円(0.1%)の減となっています。
- ・これは、教職員の給与費の減や、特別支援学校の施設整備事業費の減などによるものです。

公債費

- ・1,263億円で前年度(1,281億円)に比べ18億円(1.4%)の減となっています。
- ・これは、県債発行額を抑制してきたことによるものです。

特 別 会 計

平成25年度特別会計(会計数12会計)の決算額は、計数関係資料1-4のとおりで、

歳 入 1,224億円(前年度1,068億円)

歳 出 1,175億円(前年度1,023億円)

となっています。

12特別会計のうち、公債管理特別会計が歳出決算額の85.2%を占める1,001億円となっており、ついで、地方独立行政法人資金貸付特別会計が81億円(6.9%)、流域下水道特別会計が49億円(4.2%)、などとなっています。

2 平成25年度決算に基づく健全化判断比率等について

(1) 概 要

平成25年度決算に基づき「健全化判断比率」を算定した結果、下記のとおりいずれの指標についても早期健全化基準を下回りました。

	本 県	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	(なし)	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	(なし)	8.75%	15.00%
実質公債費比率	17.0%	25.0%	35.0%
単年度	23 年 度	18.8%	
	24 年 度	16.9%	
	25 年 度	15.3%	
将来負担比率	202.2%	400.0%	

実質公債費比率は、過去3カ年の数値を合算したものの1/3の数値が指標となる。

平成25年度決算において実質公債費比率が18%未満となったため、県債の発行に当たって国の許可は不要となりました。

各公営企業における「資金不足比率」については、平成25年度決算において、資金不足を生じた公営企業はありません。

	本 県	経営健全化基準
水道事業会計	- (なし)	20%
工業用水道事業会計	- (なし)	
流域下水道特別会計	- (なし)	

(2) 各健全化判断比率等の状況

実質赤字比率

H25： - (実質赤字額なし)
(早期健全化基準：3.75% 財政再生基準：5%)

計算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

一般会計等 = 一般会計及び公営企業を除く特別会計

標準財政規模 = 本県の標準的な一般財源の規模

実質赤字比率は、一般会計等の資金不足額の大きさを示す指標です。今回の決算では、引き続き歳出削減対策や、歳入確保対策などの行財政改革に取り組んだ結果、黒字を維持しました。

連結実質赤字比率

H25 : - (連結実質赤字額なし)
(早期健全化基準 : 8.75% 財政再生基準 : 15%)

計算式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

連結実質赤字額 = 一般会計等及び公営企業会計の資金不足額の合計額

連結実質赤字比率は、一般会計等だけでなく、公営企業会計を含む全会計の資金不足額の大きさを示す指標です。本県で該当する会計は、一般会計等のほか、「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「流域下水道特別会計」でいずれも実質赤字、資金不足は生じませんでした。

実質公債費比率

H25 17.0% (H24 : 18.4%)
(早期健全化基準 : 25% 財政再生基準 : 35%)

計算式

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

準元利償還金 = 次の合計額

- ・満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金相当額
- ・公営企業債の償還財源に充当した一般会計等からの繰出金
- ・組合等が起こした地方債の償還財源に充当した負担金・補助金
- ・公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出
- ・一時借入金の利子

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標で、大きいほど公債費等の負担が重く、財政運営が厳しくなります。

今回の決算では前年度より1.4ポイント改善し、18%未満となったため、県債の発行に当たっての国の許可は不要となりました。

将来負担比率

H25 202.2% (H24 : 209.8%)
(早期健全化基準 : 400%)

計算式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

将来負担額 = 次の合計額

- ・一般会計等の25年度末地方債現在高
- ・債務負担行為に基づく支出予定額
- ・公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担等見込額
- ・組合等が起こした地方債の償還財源に充当する県からの負担等見込額
- ・退職手当支給予定額

- ・設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額
 - ・連結実質赤字額
 - ・組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額
- 充当可能基金額 = 上記に充当可能な基金

将来負担比率は、財政健全化法で新たに導入されたストックに係る指標で、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標です。今回の算定では、早期健全化基準を下回る結果となっています。

資金不足比率

H25：（資金不足額なし）（経営健全化基準：20%）

計算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

資金の不足額

【法適用企業】（流動負債＋建設費等以外に充当した地方債の現在高－流動資産）

【法非適用企業】（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設費等以外に充当した地方債現在高）

事業の規模

【法適用企業】 営業収益の額－受託工事収益の額

【法非適用企業】 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

資金不足比率は、公営企業会計の資金不足額の大きさを示す指標です。

本県で該当する会計は、「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「流域下水道特別会計」でいずれも資金不足は生じていません。

参考

財政健全化法

平成19年6月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上、議会に報告するとともに、住民に対し公表することが義務づけられた。

各地方公共団体は、健全化判断比率により、「早期健全化基準」以上となると自主的な改善努力による「財政健全化団体」、「財政再生基準」以上となると国の関与による確実な再生を求められる「財政再生団体」となる。

財政健全化団体

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化団体」となり、「財政健全化計画」を作成することが義務づけられる。当該計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ報告し、実施状況を毎年度議会に報告し公表することが義務づけられる。

財政再生団体

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を作成することが義務づけられる。当該計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ協議し、同意を求めることができる。総務大臣の同意がない場合、災害復旧事業等を除き、起債が制限される。

3 平成26年度予算の状況

(1) 補正の状況

平成26年度当初予算については、前回の公表で説明しましたが、その後の補正状況は計数関係資料2 - 1のとおりです。以下、補正の状況を説明します。

(ア) 第3回県議会定例会

6月補正予算は、山岳遭難防止対策や防災情報通信システムの機能強化など、総額4億円を計上しました。

具体的には、山岳遭難防止対策に関する条例の施行にあたり普及啓発を進めるとともに、登山届出制度の適切な運用を図っていくこととしました。

また、防災情報通信システムについて、中継局の複線化などの機能強化に向けた実施設計を進めるとともに、未来会館（「ぎふ清流文化プラザ」に名称変更）について来年度半ばでの再開に向け、施設改修工事に着手することとしました。

このほか、冬の大雪により被災した農業生産施設の再建に取り組む農業者の支援に取り組むこととしました。

一 般 会 計

歳 入

(単位：千円)

歳 出

科	目	補 正 額
国庫支出金	国庫補助金	103,535
繰越金	繰越金	104,511
県債	県債	223,600
合	計	431,646

科	目	補 正 額
総務費	企画開発費	168,000
	防災費	135,700
労働費	労政費	20,067
農林水産業費	農地費	107,279
	畜産業費	600
合	計	431,646

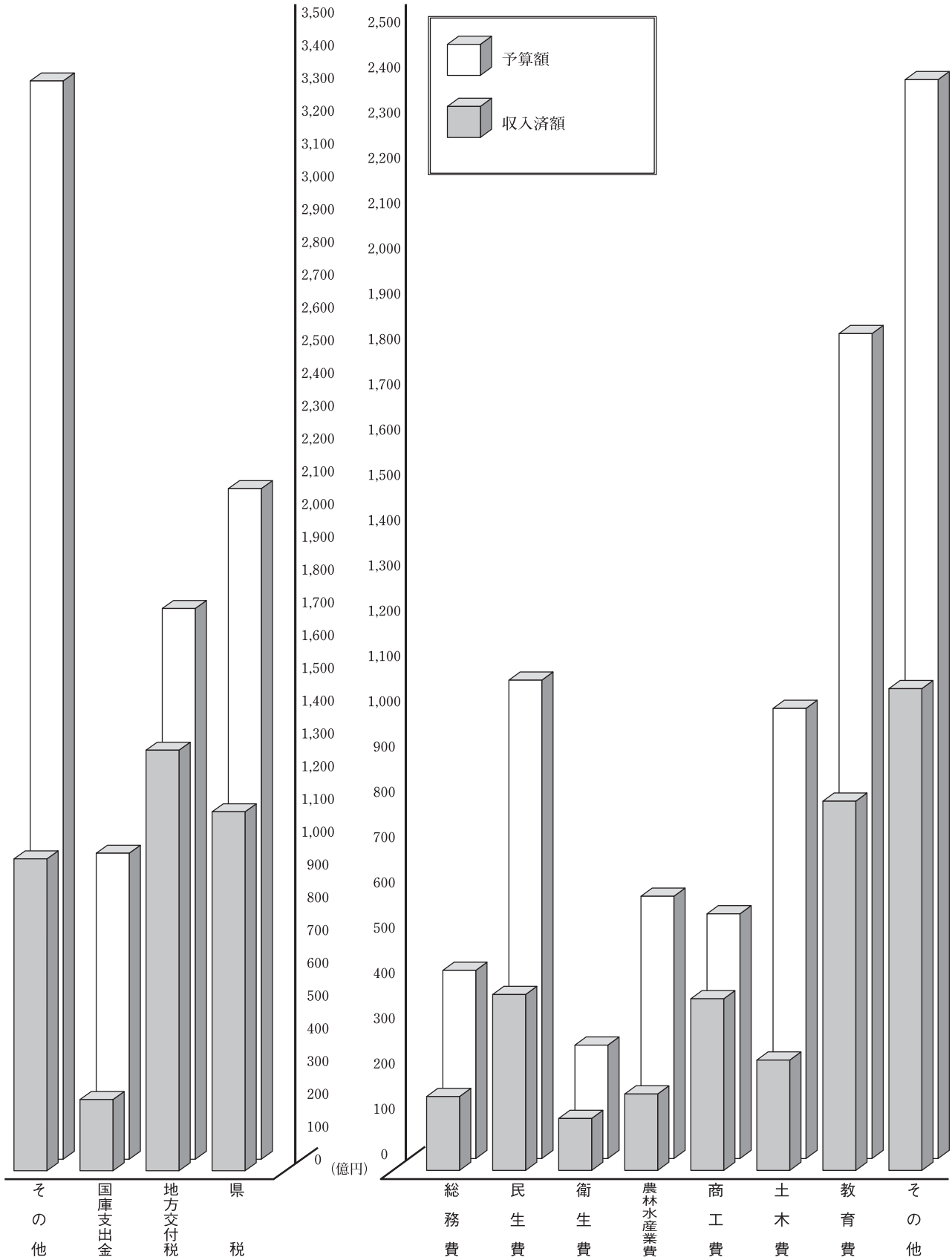
(2) 執行状況

平成26年度一般会計の9月30日現在の執行状況は計数関係資料2 - 2のとおりです。

歳入では、収入額3,435億円余となり、歳入予算現額7,958億円余に対して、43.2%（前年同期42.0%）と前年度に比べて1.2ポイント上回っています。

歳出では、支出額3,052億円余で、歳出予算現額7,958億円余に対して、38.4%（前年同期39.9%）と前年度に比べて1.5ポイント下回っています。

第9図 平成26年度一般会計予算執行状況 (平成26年9月30日現在)



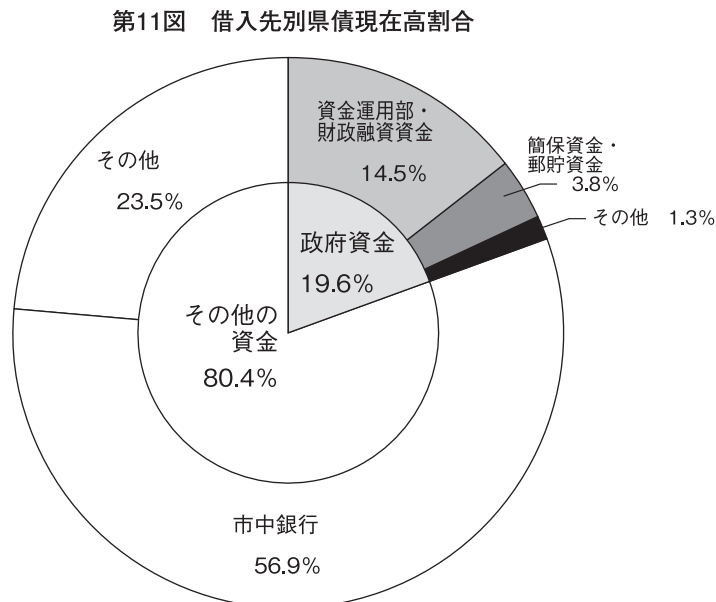
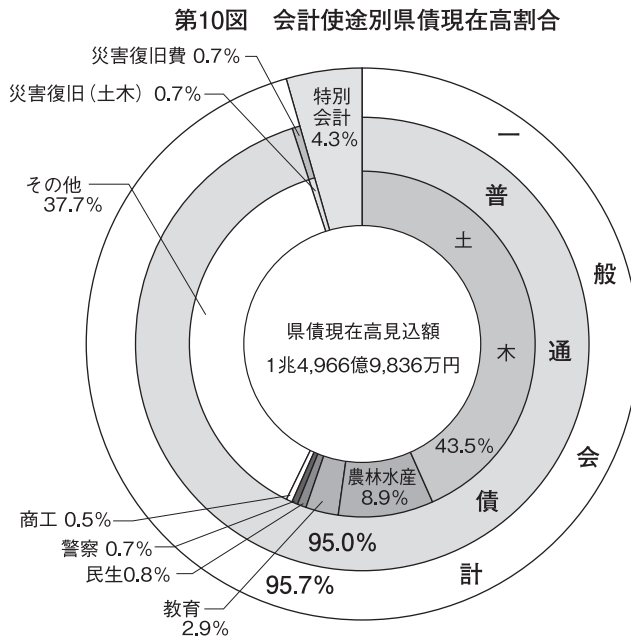
4 県税の県民負担状況

県税の県民負担状況は、計数関係資料3-3に示すとおり、平成25年度では1人当たり99,232円、1世帯当たり273,426円となっています。

この中には、法人県民税、事業税及び軽油引取税など県民には直接結びつかないものが含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人県民税について、県民1人当たりの負担額（計数関係資料3-4）をみると35,133円となり、全国平均39,184円と比較すると、10.3%下回っています。

5 県債の状況

平成26年9月30日現在の県債の現在高見込額は、計数関係資料4-2のとおり、一般会計、特別会計合わせて1兆4,966億9,836万円となっています。



計 数 関 係 資 料

1 - 1 平成16～25年度普通会計決算の推移

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入合計	789,691,352	100	786,665,531	100	789,953,817	100	766,724,427	97	761,611,182	96
歳出合計	774,598,108	100	772,849,715	100	777,132,659	100	754,578,077	97	748,801,881	97
歳入歳出差引	15,093,244	100	13,815,816	92	12,821,158	85	12,146,350	80	12,809,301	85
翌年度へ繰越すべき財源	10,864,219	100	9,604,905	88	5,828,083	54	5,879,684	54	6,102,886	56
実質収支	4,229,025	100	4,210,911	100	6,993,075	165	6,266,666	148	6,706,415	159
単年度収支	365,270	-	18,114	-	2,782,164	-	726,409	-	439,749	-

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入合計	826,850,955	105	768,837,566	97	761,582,999	96	752,652,570	95	784,410,558	99
歳出合計	812,811,459	105	749,962,034	97	747,226,541	96	736,419,501	95	766,227,144	99
歳入歳出差引	14,039,496	93	18,875,532	125	14,356,458	95	16,233,069	108	18,183,414	120
翌年度へ繰越すべき財源	8,170,357	75	11,955,236	110	9,031,751	83	10,066,705	93	12,411,676	114
実質収支	5,869,139	139	6,920,296	164	5,324,707	126	6,166,364	146	5,771,738	136
単年度収支	837,276	-	1,051,157	-	1,595,589	-	841,657	-	394,626	-

1 - 2 平成25年度普通会計決算状況

(歳入)

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	25年度決算額 (A)	24年度決算額 (B)	差引増減 (A) - (B)	構 成 比		前年度比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
国庫依存財源	456,216,050	427,058,710	29,157,340	% 58.2	% 56.8	% 106.8
地方譲与税	34,717,100	29,500,530	5,216,570	4.4	3.9	117.7
地方特例交付金	797,633	816,063	18,430	0.1	0.1	97.7
地方交付税	170,088,170	176,254,472	6,166,302	21.7	23.4	96.5
交通安全対策 特別交付金	697,512	738,002	40,490	0.1	0.1	94.5
国庫支出金	120,782,408	87,635,607	33,146,801	15.4	11.7	137.8
県債	129,133,227	132,114,036	2,980,809	16.5	17.6	97.7
自主財源	328,194,508	325,593,860	2,600,648	41.8	43.2	100.8
県税	218,874,954	214,850,321	4,024,633	27.9	28.5	101.9
分担金及び負担金	3,039,234	3,675,873	636,639	0.4	0.5	82.7
使用料及び手数料	8,787,987	9,124,822	336,835	1.1	1.2	96.3
財産収入	2,821,628	2,180,688	640,940	0.4	0.3	129.4
寄附金	152,256	711,141	558,885	0.0	0.1	21.4
繰入金	25,432,845	22,851,615	2,581,230	3.2	3.0	111.3
繰越金	16,233,069	14,356,458	1,876,611	2.1	1.9	113.1
諸収入	52,852,535	57,842,942	4,990,407	6.7	7.7	91.4
合 計	784,410,558	752,652,570	31,757,988	100.0	100.0	104.2

(歳出)
(A) 目的別

区 分	25年度決算額 (A)	24年度決算額 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	構 成 比		前 年 度 比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
議 会 費	1,193,417	1,115,673	77,744	% 0.2	% 0.2	% 107.0
総 務 費	47,752,405	32,298,365	15,454,040	6.2	4.4	147.8
民 生 費	101,415,078	105,834,167	4,419,089	13.2	14.4	95.8
衛 生 費	28,903,520	22,042,170	6,861,350	3.8	3.0	131.1
労 働 費	7,579,553	10,840,959	3,261,406	1.0	1.5	69.9
農 林 水 産 業 費	50,371,035	37,134,960	13,236,075	6.6	5.0	135.6
商 工 費	54,334,835	56,259,117	1,924,282	7.1	7.6	96.6
土 木 費	99,760,946	86,439,981	13,320,965	13.0	11.7	115.4
警 察 費	41,493,350	41,498,957	5,607	5.4	5.6	100.0
教 育 費	177,334,193	183,240,054	5,905,861	23.1	24.9	96.8
災 害 復 旧 費	2,354,510	6,226,904	3,872,394	0.3	0.9	37.8
公 債 費	126,839,604	128,217,499	1,377,895	16.6	17.4	98.9
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	26,894,698	25,270,695	1,624,003	3.5	3.4	106.4
合 計	766,227,144	736,419,501	29,807,643	100.0	100.0	104.0

(B) 性質別

区 分	25年度決算額 (A)	24年度決算額 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	構 成 比		前 年 度 比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
人 件 費	221,943,395	224,981,953	3,038,558	% 29.0	% 30.6	% 98.6
物 件 費	25,293,894	25,478,646	184,752	3.3	3.5	99.3
維 持 補 修 費	7,889,935	6,843,457	1,046,478	1.0	0.9	115.3
扶 助 費	11,120,852	11,007,471	113,381	1.5	1.5	101.0
補 助 費 等	151,276,500	154,282,305	3,005,805	19.8	20.9	98.1
負 担 金 ・ 寄 附 金 ・ 補 助 交 付 金	140,024,901	144,616,240	4,591,339	18.3	19.6	96.8
そ の 他	11,251,599	9,666,065	1,585,534	1.5	1.3	116.4
普 通 建 設 事 業 費	140,746,435	108,423,280	32,323,155	18.3	14.8	129.8
補 助 事 業 費	86,120,180	49,962,895	36,157,285	11.2	6.8	172.4
単 独 事 業 費	33,282,903	34,044,157	761,254	4.3	4.6	97.8
直 轄 事 業 負 担 金	20,881,990	24,009,961	3,127,971	2.7	3.3	87.0
受 託 事 業 費	461,362	406,267	55,095	0.1	0.1	113.6
災 害 復 旧 事 業 費	2,354,510	6,226,904	3,872,394	0.3	0.8	37.8

補助事業費	2,269,573	6,094,731	3,825,158	0.3	0.8	37.2
単独事業費	84,937	90,494	5,557	0.0	0.0	93.9
直轄事業負担金	0	23,000	23,000	0.0	0.0	0.0
受託事業費	0	18,679	18,679	0.0	0.0	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
公債費	126,507,555	127,941,926	1,434,371	16.5	17.4	98.9
積立金	31,118,873	18,552,543	12,566,330	4.1	2.5	167.7
投資及び出資金	115,562	655,528	539,966	0.0	0.1	17.6
貸付金	46,773,563	50,953,874	4,180,311	6.1	6.9	91.8
繰出金	1,086,070	1,071,614	14,456	0.1	0.1	101.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
合計	766,227,144	736,419,501	29,807,643	100.0	100.0	104.0

1 - 3 平成25年度一般会計決算状況

(歳入)

(単位：千円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の比
県税	202,200,000	210,805,091	203,751,344	516,565	6,537,182	25.6%
地方消費税清算金	38,377,000	38,377,635	38,377,635	0	0	4.8
地方譲与税	34,717,100	34,717,100	34,717,100	0	0	4.4
地方特例交付金	797,633	797,633	797,633	0	0	0.1
地方交付税	170,088,170	170,088,170	170,088,170	0	0	21.3
交通安全対策特別交付金	697,512	697,512	697,512	0	0	0.1
分担金及び負担金	3,391,807	3,105,881	3,037,314	9,839	58,728	0.4
使用料及び手数料	7,916,255	7,860,296	7,853,111	437	6,748	1.0
国庫支出金	141,085,796	120,157,940	120,157,940	0	0	15.1
財産収入	2,756,842	2,805,512	2,805,512	0	0	0.3
寄附金	156,405	152,256	152,256	0	0	0.0
繰入金	27,943,623	25,429,048	25,429,048	0	0	3.2
繰越金	11,823,424	11,823,425	11,823,425	0	0	1.5
諸収入	56,346,249	51,422,489	50,795,145	56,327	571,017	6.4
県債	148,580,200	126,176,400	126,176,400	0	0	15.8
合計	846,878,016	804,416,388	796,659,545	583,168	7,173,675	100.0

(注) 本表の最終予算額は、平成25年度予算額と平成24年度からの繰越分を合算した額である。

(歳 出)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 済 額 の 比
議 会 費	1,247,117	1,196,437	0	50,680	% 0.2
総 務 費	59,277,988	56,892,389	622,394	1,763,205	7.3
民 生 費	98,995,189	96,679,427	860,353	1,455,409	12.4
衛 生 費	27,134,736	26,009,063	196,050	929,623	3.3
労 働 費	8,363,814	7,389,837	0	973,977	0.9
農 林 水 産 業 費	68,421,212	48,089,686	13,242,019	7,089,507	6.1
商 工 費	57,238,822	51,358,263	0	5,880,559	6.6
土 木 費	123,004,475	96,342,109	25,403,840	1,258,526	12.3
警 察 費	43,115,089	41,807,797	582,671	724,621	5.3
教 育 費	178,564,647	177,230,041	34,115	1,300,491	22.6
災 害 復 旧 費	3,300,927	2,393,371	641,652	265,904	0.3
公 債 費	126,470,062	126,315,439	0	154,623	16.1
諸 支 出 金	51,464,640	51,427,129	0	37,511	6.6
予 備 費	279,298	0	0	279,298	0.0
合 計	846,878,016	783,130,988	41,583,094	22,163,934	100.0

(注) 本表の最終予算額は、平成25年度予算額と平成24年度からの繰越分を合算した額である。

1 - 4 平成25年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	決 算 額		差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
公 債 管 理 特 別 会 計	100,183,245	100,106,655	100,106,655	0
乗 用 自 動 車 管 理 特 別 会 計	59,119	56,394	56,394	0
用 度 事 業 特 別 会 計	321,975	308,701	306,507	2,194
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計	1,804,105	5,194,312	1,595,306	3,599,006
就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計	183,901	220,152	95,999	124,153
県 営 住 宅 特 別 会 計	2,104,687	2,108,423	1,778,315	330,108
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計	8,184,646	8,138,642	8,138,642	0
介 護 人 材 確 保 対 策 特 別 会 計	48,666	48,384	42,262	6,122
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計	132,671	479,833	12,443	467,390
流 域 下 水 道 特 別 会 計	5,784,110	5,072,872	4,894,378	178,494
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	282,002	339,661	213,776	125,885
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計	296,778	295,641	295,641	0
合 計	119,385,905	122,369,670	117,536,318	4,833,352

2 - 1 平成26年度予算の補正の状況

一 般 会 計

(歳 入)

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算 額	第 3 回 県 議 会 定 例 会 (増 減 額)	合 計
県 税	204,500,000	-	204,500,000
地 方 消 費 税 清 算 金	51,834,000	-	51,834,000
地 方 譲 与 税	36,600,000	-	36,600,000
地 方 特 例 交 付 金	758,000	-	758,000
地 方 交 付 税	168,300,000	-	168,300,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	672,000	-	672,000
分 担 金 及 び 負 担 金	3,558,918	-	3,558,918
使 用 料 及 び 手 数 料	10,115,424	-	10,115,424
国 庫 支 出 金	76,764,089	103,535	76,867,624
財 産 収 入	1,926,710	-	1,926,710
寄 附 金	31,803	-	31,803
繰 入 金	30,674,081	-	30,674,081
繰 越 金	3,000,000	104,511	3,104,511
諸 収 入	53,954,975	-	53,954,975
県 債	111,100,000	223,600	111,323,600
合 計	753,790,000	431,646	754,221,646

(歳 出)

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算 額	第 3 回 県 議 会 定 例 会 (増 減 額)	合 計
議 会 費	1,241,986	-	1,241,986
総 務 費	39,136,556	303,700	39,440,256
民 生 費	103,820,610	-	103,820,610
衛 生 費	23,260,116	-	23,260,116
労 働 費	4,452,701	20,067	4,472,768
農 林 水 産 業 費	43,889,416	107,879	43,997,295
商 工 費	53,174,045	-	53,174,045
土 木 費	73,245,127	-	73,245,127
警 察 費	42,625,477	-	42,625,477
教 育 費	181,090,783	-	181,090,783
災 害 復 旧 費	1,681,615	-	1,681,615
公 債 費	124,042,866	-	124,042,866
諸 支 出 金	61,828,702	-	61,828,702
予 備 費	300,000	-	300,000
合 計	753,790,000	431,646	754,221,646

特別会計

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算 額	第 3 回 県 議 会 定 例 会 (増 減 額)	合 計
公債管理特別会計	95,138,892	-	95,138,892
用度事業特別会計	354,699	-	354,699
中小企業振興資金貸付特別会計	2,535,239	-	2,535,239
地方独立行政法人資金貸付特別会計	3,148,351	-	3,148,351
介護人材確保対策特別会計	58,071	-	58,071
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	254,415	-	254,415
就農支援資金貸付特別会計	172,516	-	172,516
林業改善資金貸付特別会計	130,391	-	130,391
徳山ダム上流域公有地化特別会計	923,435	-	923,435
県営住宅特別会計	1,899,753	-	1,899,753
流域下水道特別会計	5,423,803	-	5,423,803
合 計	110,039,565	0	110,039,565

2 - 2 平成26年度予算の執行状況

一般会計

(歳入)

平成26年9月30日現在

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予算に対する収入の割合
県 税	204,500,000	107,392,488	52.5%
地方消費税清算金	51,834,000	25,550,584	49.3
地方譲与税	36,600,000	8,268,162	22.6
地方特例交付金	758,000	775,149	102.3
地方交付税	168,300,000	125,556,431	74.6
交通安全対策特別交付金	672,000	295,559	44.0
分担金及び負担金	3,667,271	320,095	8.7
使用料及び手数料	10,115,424	4,877,563	48.2
国庫支出金	93,792,106	18,660,253	19.9
財産収入	1,926,710	611,479	31.7
寄附金	31,803	98,769	310.6
繰入金	30,674,081	10,347,878	33.7
繰越金	11,247,805	13,528,557	120.3
諸収入	53,984,041	4,212,142	7.8
県債	127,701,500	23,000,000	18.0
合 計	795,804,741	343,495,109	43.2

(歳 出)

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する支出の割合
議 会 費	1,241,986	610,064	49.1%
総 務 費	40,062,650	12,491,507	31.2
民 生 費	104,680,963	35,807,417	34.2
衛 生 費	23,456,166	8,234,920	35.1
労 働 費	4,472,768	845,549	18.9
農 林 水 産 業 費	57,239,314	13,137,360	23.0
商 工 費	53,174,045	33,977,633	63.9
土 木 費	98,648,967	20,319,184	20.6
警 察 費	43,208,148	18,309,657	42.4
教 育 費	181,124,898	78,259,203	43.2
災 害 復 旧 費	2,323,268	704,975	30.3
公 債 費	124,042,866	53,504,741	43.1
諸 支 出 金	61,828,702	29,036,046	47.0
予 備 費	300,000	0	0.0
合 計	795,804,741	305,238,256	38.4

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額		支 出 済 額	
		金 額	予 算 対 割 合	金 額	予 算 対 割 合
公 債 管 理 特 別 会 計	95,138,892	71,136,321	74.8%	71,136,321	74.8%
用 度 事 業 特 別 会 計	354,699	126,287	35.6	141,819	40.0
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計	2,535,239	5,899,401	232.7	460,696	18.2
就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計	172,516	163,002	94.5	47,330	27.4
県 営 住 宅 特 別 会 計	1,899,753	717,382	37.8	897,901	47.3
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計	3,148,351	636,405	20.2	811,866	25.8
介 護 人 材 確 保 対 策 特 別 会 計	58,071	22,170	38.2	3,850	6.6
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計	130,391	482,072	369.7	54,301	41.6
流 域 下 水 道 特 別 会 計	6,099,445	2,379,254	39.0	1,850,191	30.3
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	254,415	219,243	86.2	83,769	32.9
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計	923,435	31,563	3.4	24,322	2.6
合 計	110,715,207	81,813,100	73.9	75,512,366	68.2

3 - 2 平成25年度県税の決算額

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 歩 合 (C) / (B)
普 通 税	202,135,900	210,647,242	203,693,448	96.7
県 民 税	82,524,000	88,187,176	83,152,547	94.3
個 人 分	71,787,000	77,033,383	72,138,159	93.6
法 人 分	9,273,000	9,738,644	9,599,239	98.6
利 子 割 分	1,464,000	1,415,149	1,415,149	100.0
事 業 税	33,056,000	34,131,669	33,659,362	98.6
個 人 分	2,068,000	2,286,929	2,101,356	91.9
法 人 分	30,988,000	31,844,740	31,558,006	99.1
地 方 消 費 税	24,817,000	24,581,269	24,581,269	100.0
譲 渡 割	24,693,000	24,452,024	24,452,024	100.0
貨 物 割	124,000	129,245	129,245	100.0
不 動 産 取 得 税	4,348,000	4,812,070	4,641,704	96.5
県 民 税	2,411,000	2,455,918	2,455,918	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,857,000	1,880,237	1,876,826	99.8
自 動 車 取 得 税	3,977,000	3,824,917	3,824,744	100.0
軽 油 引 取 税	16,547,000	17,143,067	16,703,645	97.4
自 動 車 税	32,576,000	33,607,718	32,777,687	97.5
鉦 区 税	22,900	23,201	19,746	85.1
目 的 税	57,000	55,764	55,764	100.0
狩 猟 税	38,000	37,687	37,687	100.0
乗 鞍 環 境 保 全 税	19,000	18,077	18,077	100.0
旧 法 に よ る 税	7,100	102,085	2,132	2.1
特 別 地 方 消 費 税	100	411	0	0.0
自 動 車 取 得 税	0	200	0	0.0
軽 油 引 取 税	7,000	101,474	2,132	2.1
合 計	202,200,000	210,805,091	203,751,344	96.7

3 - 3 県税総額の負担状況

年度	県 税 総 額	1 人 当 たり 負 担 額	1 世 帯 当 たり 負 担 額	全 国 平 均 1 人 当 たり 負 担 額
	千円	円	円	円
14	200,378,212	94,804	287,994	108,317
15	197,176,249	93,213	280,692	107,297
16	202,216,623	95,475	284,503	113,458
17	208,951,739	99,156	292,947	119,176
18	225,386,528	107,104	313,351	127,764
19	263,555,579	125,368	363,437	146,076
20	250,676,266	119,476	343,210	140,400
21	207,851,095	99,613	284,445	114,929
22	195,572,767	93,990	265,309	109,531
23	195,962,784	94,516	264,491	107,936
24	199,912,132	96,813	269,073	110,933
25	203,751,344	99,232	273,426	116,058

(注) 1 県税総額は、各年度の決算額による。
 2 人口及び世帯数は、17年度及び22年度は国勢調査、それ以外の年は各年10月1日現在の推計による。

3 - 4 個人県民税の負担状況

年度	税 額	1 人 当 たり 負 担 額	全 国 平 均 1 人 当 たり 負 担 額
	千円	円	円
14	34,863,353	16,495	18,234
15	33,157,937	15,675	17,463
16	33,461,437	15,799	17,013
17	35,758,026	16,969	17,644
18	39,634,202	18,834	21,230
19	71,407,987	33,967	37,743
20	72,182,927	34,403	38,377
21	70,679,283	33,873	38,005
22	63,730,638	30,628	35,067
23	62,623,026	30,204	34,545
24	66,746,734	32,324	36,016
25	72,138,159	35,133	39,184

(注) 前表1及び2に同じ。

4 - 1 県有財産表

土地・建物

平成26年9月30日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
	㎡	㎡	㎡
行 政 財 産	182,034,985.04	38,062,177.47	2,192,114.92
普 通 財 産	2,953,160.08	0.00	242,361.71
合 計	184,988,145.12	38,062,177.47	2,434,476.63

有価証券・その他

平成26年9月30日現在
(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株 式	2,690,422,250		8,842,105,135	11,532,527,385
財 政 調 整 基 金			23,346,666,791		23,346,666,791
県 債 管 理 基 金			39,749,256,754		39,749,256,754
県 有 施 設 整 備 基 金			3,805,565,663		3,805,565,663
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			447,556,148		447,556,148
研 究 開 発 推 進 基 金			0		0
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			156,995,659		156,995,659
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			615,883,506		615,883,506
災 害 救 助 基 金			1,121,831,102		1,121,831,102
ふ る さ と 環 境 保 全 基 金			400,000,000		400,000,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金			1,267,805,161		1,267,805,161
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金			2,180,662,544		2,180,662,544
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金			1,377,791,499		1,377,791,499
木 曾 川 右 岸 流 域 下 水 道 維 持 管 理 基 金			312,764,248		312,764,248
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金			382,794,095		382,794,095
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金			536,899,950		536,899,950
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 基 金			5,093,406,578		5,093,406,578
ふ る さ と ぎ っ 心 再 生 基 金			970,331,094		970,331,094
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金			2,381,145,624		2,381,145,624
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金			94,124,007		94,124,007
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金			1,402,532,960		1,402,532,960
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金			1,936,163,563		1,936,163,563
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金			110,580,312		110,580,312
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金			369,380,861		369,380,861
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金			404,408,567		404,408,567
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金			2,415,940,989		2,415,940,989
高 等 学 校 授 業 料 減 免 事 業 等 支 援 臨 時 特 例 基 金			138,948,751		138,948,751
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金			42,947,310		42,947,310
地 域 活 性 化 ・ 公 共 投 資 基 金			3,973,585,000		3,973,585,000
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金			2,428,630,923		2,428,630,923
文 化 芸 術 振 興 基 金			4,495		4,495
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金			3,234,500,836		3,234,500,836
地 方 独 立 行 政 法 人 経 営 安 定 化 基 金			1,014,808,916		1,014,808,916
愛 の と も し び 基 金			202,218,083		202,218,083
介 護 人 材 確 保 対 策 基 金			318,918,217		318,918,217
清 流 の 国 ぎ っ 心 森 林 ・ 環 境 基 金			376,657,494		376,657,494
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 推 進 基 金			1,102,722,361		1,102,722,361
農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金			582,368,503		582,368,503
土 地 開 発 基 金			5,216,888,111	5,763,409,000	10,980,297,111
美 術 館 美 術 品 取 得 基 金			132,321,488	879,124,000	1,011,445,488
合 計		2,690,422,250	109,646,008,163	15,484,638,135	127,821,068,548

4 - 2 会計・使途別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成26年3月31日	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成26年9月30日	構 成 比
	現 在 高	の 借 入 見 込 額	の 元 金 償 還 見 込 額	現 在 高 見 込 額	
一 般 会 計	1,457,786,801	23,000,000	48,601,405	1,432,185,396	% 95.7
普 通 債	1,446,415,656	23,000,000	47,440,156	1,421,975,500	95.0
土 木	654,426,125	23,000,000	27,562,232	649,863,893	43.5
農 林 水 産	140,293,837	0	6,344,907	133,948,930	8.9
商 工	7,948,397	0	247,216	7,701,181	0.5
民 生	12,045,082	0	328,048	11,717,034	0.8
警 察	10,681,503	0	299,756	10,381,747	0.7
教 育	45,446,064	0	1,334,321	44,111,743	2.9
そ の 他	575,574,648	0	11,323,676	564,250,972	37.7
災 害 復 旧 債	11,371,145	0	1,161,249	10,209,896	0.7
土 木	11,340,413	0	1,157,333	10,183,080	0.7
農 林 育	30,211	0	3,787	26,424	0
教 育	521	0	129	392	0
特 別 会 計	68,797,290	0	4,284,323	64,512,967	4.3
公 営 企 業 債	9,798,422	0	304,437	9,493,985	0.6
そ の 他	58,998,868	0	3,979,886	55,018,982	3.7
合 計	1,526,584,091	23,000,000	52,885,728	1,496,698,363	100.0

4 - 3 借入先・利率別県債現在高

(単位：千円)

借 入 先	平成26年3月31日 現 在 高	利 率 別		
		4.1 % 以 下	5.0 % 以 下	6.0 % 以 下
政 府 資 金	299,774,122	294,493,944	4,340,953	939,225
資 金 運 用 部	77,707,898	72,501,181	4,267,492	939,225
財 政 融 資 資 金	144,358,356	144,358,356	0	0
簡 易 生 命 保 険 資 金	40,808,395	40,734,934	73,461	0
郵 便 貯 金 資 金	16,572,968	16,572,968	0	0
そ の 他	20,326,505	20,326,505	0	0
そ の 他 の 資 金	1,226,809,969	1,225,513,269	1,225,724	40,300
市 中 銀 行	867,592,961	867,592,961	0	0
そ の 他	359,217,008	357,920,308	1,225,724	40,300
合 計	1,526,584,091	1,520,007,213	5,566,677	979,525

借 入 先	利 率 別		
	7.0 % 以 下	8.0 % 以 下	8.0 % 超
政 府 資 金	0	0	0
資 金 運 用 部	0	0	0
財 政 融 資 資 金	0	0	0
簡 易 生 命 保 険 資 金	0	0	0
郵 便 貯 金 資 金	0	0	0
そ の 他	0	0	0
そ の 他 の 資 金	30,676	0	0
市 中 銀 行	0	0	0
そ の 他	30,676	0	0
合 計	30,676	0	0

第 2 部 地方公営企業の業務の状況

1 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜県東部上水道用水供給事業は、東濃地域5市及び可茂地域2市4町に対し、安定的に清浄な水を供給し、地域経済の発展と住民サ・ビスの向上に努めています。

近年は、少雨傾向による濁水や、病原性微生物、ダイオキシン対策等の水質管理、地震等の災害対策など、企業経営の健全化に配慮しつつ、水道施設設備機能の強化と水道水の安全・安定給水の確保に、より一層の努力が必要となってきています。

平成26年度（上半期）の状況

1 概 況

本年度9月までの東濃地域と可茂地域を合わせた給水実績は、前年同期に比べ、0.6%の減少となっています。

給水状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	m ³	m ³	m ³	%
東 濃 地 域	15,896,458	16,082,375	185,917	98.8
可 茂 地 域	10,329,617	10,289,094	40,523	100.4
計	26,226,075	26,371,469	145,394	99.4

2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は9.6%の減少、費用は13.3%の増加となっています。収益の減少については、給水収益における水道料金単価の改訂に伴う減少であり、費用の増加については委託料や動力費等の増加によるものです。

経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	円	円	円	%
収 益	2,525,422,267	2,792,167,413	266,745,146	90.4
費 用	841,496,477	742,787,162	98,709,315	113.3
差 引	1,683,925,790	2,049,380,251	365,454,461	82.2

(減価償却費を除く。)

平成26年度岐阜県水道事業残高試算表

(平成26年9月30日現在)

(単位：円)

74,207,749,104	固 定 資 産	32,363,830,037
65,452,043,623	有 形 固 定 資 産	32,363,830,037
8,755,705,481	無 形 固 定 資 産	
16,432,046,823	流 動 資 産	
14,759,021,025	現 金 預 金	
449,492,495	未 収 金	
97,231,295	貯 蔵 品	
1,093,432,180	前 払 金	
32,869,828	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	12,451,937,267
	企 業 債 金	8,788,872,021
	引 当 金	3,642,633,834
	そ の 他 固 定 負 債	20,431,412
	流 動 負 債	538,201,684
	企 業 債 金	289,456,076
	引 当 金	46,923,420
	そ の 他 流 動 負 債	201,822,188
3,183,676,196	繰 延 収 益	8,197,083,635
	長 期 前 受 金 1	8,197,083,635
3,183,676,196	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 2	
	資 本 金	36,606,302,430
	剰 余 金	1,982,191,280
	資 本 剰 余 金	352,546,493
	利 益 剰 余 金	1,629,644,787
	水 道 事 業 収 益	2,525,422,267
	営 業 収 益	2,505,324,333
	営 業 外 収 益	20,097,934
841,496,477	水 道 事 業 費 用	
588,631,356	営 業 費 用	
115,495,508	営 業 外 費 用	
137,369,613	特 別 損 失	
94,664,968,600	合 計	94,664,968,600

平成25年度岐阜県水道事業決算について

水道事業の運営については、たえず経営の合理化に努め、効率的かつ安定した水の供給に努めました。

1 給水量

年間給水量は、0.2%の増加となりました。

給水実績

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	対前年比率
	㎡	㎡	㎡	%
東濃地域	31,671,583	31,709,445	37,862	99.9
可茂地域	20,365,421	20,206,944	158,477	100.9
計	52,037,004	51,916,389	120,615	100.2

2 収益的収入・支出

事業収益は、前年度に比べ0.2%の減少となりました。これは主に、給水収益が減少したことによるものです。

また、事業費用は、前年度に比べ1.3%の増加となりました。これは主に、動力費、減価償却費等の増加によるものです。

以上の結果、当期純利益は、4.6%の減少となりました。

収益的収入・支出

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,633,540,545	5,644,557,995	11,017,450	99.8
営業収益	5,576,408,232	5,588,163,211	11,754,979	99.8
営業外収益	57,132,313	56,394,784	737,529	101.3
特別利益	0	0	0	0.0
水道事業費用	4,282,281,411	4,228,466,112	53,815,299	101.3
営業費用	4,031,048,454	3,992,892,825	38,155,629	101.0
営業外費用	251,232,957	235,573,287	15,659,670	106.6
特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	1,351,259,134	1,416,091,883	64,832,749	95.4

3 資本的収入・支出

前年度と比較すると、資本的収入は141.6%増加し、資本的支出も26.2%増加しています。資本的収入の増加は、主に、国庫補助金の増加によるものであり、資本的支出の増加は、施設改良費の増加によるものです。

資本の収入・支出

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
資本の収入	388,663,000	160,863,000	227,800,000	241.6
企業債	0	25,400,000	25,400,000	0.0
出資金	79,687,000	84,483,000	4,796,000	94.3
国庫補助金	308,976,000	50,980,000	257,996,000	606.1
補償金	0	0	0	0.0
資本の支出	2,435,332,822	1,929,380,528	505,952,294	126.2
建設改良費	1,877,249,983	1,397,061,700	480,188,283	134.4
企業債償還金	555,671,195	532,318,828	23,352,367	104.4
国庫補助金返納金	2,411,644	0	2,411,644	0.0
差 引	2,046,669,822	1,768,517,528	278,152,294	115.7

平成25年度岐阜県水道事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	5,525,475,492		
(2) 受 託 工 事 収 益	50,932,740	5,576,408,232	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費 3	2,029,271,183		
(2) 受 託 工 事 費	50,932,740		
(3) 総 係 費 4	100,909,181		
(4) 減 価 償 却 費 5	1,834,213,311		
(5) 資 産 減 耗 費 6	15,722,039	4,031,048,454	
営 業 利 益			1,545,359,778
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	33,509,060		
(2) 他 会 計 補 助 金	6,031,000		
(3) 雑 収 益	17,592,253	57,132,313	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	250,377,085		
(2) 雑 支 出	855,872	251,232,957	194,100,644
経 常 利 益			1,351,259,134
当 年 度 純 利 益			1,351,259,134
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,351,259,134

平成25年度岐阜県水道事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,078,335,908	
ロ 建 物	4,652,506,188		
減価償却累計額	<u>1,244,959,192</u>	3,407,546,996	
ハ 構 築 物	37,361,689,882		
減価償却累計額	<u>17,571,329,829</u>	19,790,360,053	
ニ 機 械 及 び 装 置	19,674,433,833		
減価償却累計額	<u>10,490,720,256</u>	9,183,713,577	
ホ 車 両 運 搬 具	20,207,716		
減価償却累計額	<u>11,590,064</u>	8,617,652	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	252,260,497		
減価償却累計額	<u>140,379,980</u>	111,880,517	
ト 建 設 仮 勘 定	7	<u>1,387,643,215</u>	
有形固定資産合計			35,968,097,918

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		8,735,773,557	
ロ 地 上 権		1,354,711	
ハ 電 話 加 入 権		1,281,400	
ニ 施 設 利 用 権		134,220	
ホ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,794,000</u>	
無形固定資産合計			<u>8,741,337,888</u>

固 定 資 産 合 計 44,709,435,806

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		15,192,448,672	
(2) 未 収 金		547,539,550	
(3) 貯 蔵 品		105,119,953	
(4) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券		<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>

流 動 資 産 合 計 15,846,108,175

資 産 合 計 60,555,543,981

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金 8

イ 退職給与引当金	243,194,372	
ロ 修繕引当金	<u>3,346,362,882</u>	3,589,557,254

(2) その他固定負債

イ 年賦未払金 9	<u>22,591,392</u>	<u>22,591,392</u>
-----------	-------------------	-------------------

固定負債合計

3,612,148,646

4 流動負債

(1) 未払金

1,072,171,400

(2) その他流動負債

イ 預り有価証券	1,000,000	
ロ 預り金	260,116	1,260,116

流動負債合計

1,073,431,516

負債合計

4,685,580,162

資本の部

5 資本金

(1) 自己資本金

36,605,578,930

(2) 借入資本金

イ 企業債	<u>9,363,495,627</u>	<u>9,363,495,627</u>
-------	----------------------	----------------------

資本金合計

45,969,074,557

6 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 10	641,880,499	
--------------	-------------	--

ロ 工事負担金	556,315,740	
---------	-------------	--

ハ 補助金	7,082,645,059	
-------	---------------	--

ニ その他資本剰余金	<u>268,788,830</u>	
------------	--------------------	--

資本剰余金合計

8,549,630,128

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,351,259,134</u>	
---------------	----------------------	--

利益剰余金合計

1,351,259,134

剰余金合計

9,900,889,262

資本合計

55,869,963,819

負債資本合計

60,555,543,981

用語解説

1 長期前受金

減価償却を行う固定資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合において、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として計上します。

また、長期前受金として計上した額のうち、当年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上します。

2 長期前受金収益化累計額

長期前受金戻入をした額の合計です。

3 原水及び浄水費

主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。

4 総係費

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

5 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

6 資産減耗費

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額を資産減耗費として計上します。

7 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

8 引当金

将来発生する費用に備えるために計上する科目です。

水道事業会計には退職給付引当金と賞与引当金、修繕引当金の三つがあります。

9 年賦未払金

年賦払いで購入した資産のことで、ダム割賦負担金などがあります。

10 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。

2 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は東海環状自動車道東回りの開通等により飛躍的に交通利便が向上し、今後多くの企業立地が見込まれています。こうした中、産業活動にとって基礎的な要素である工業用水道の整備が不可欠であることから、平成8年度より可茂工業用水道事業を発足しました。

現在は、美濃加茂市及び坂祝町の企業へ原水供給を行っている段階ですが、今後は新規工業団地の企業立地状況を見極め、浄水場を建設し浄水供給を行っていく計画です。

平成26年度（上半期）の状況

1 概況

区分	今期	前年同期	比較増減	対前年比率
契約企業数	10社	9社	1社	111.1%
契約水量	2,988 ^{m³} /日	2,652 ^{m³} /日	336 ^{m³} /日	112.7%

2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は5.2%の増加、費用は33.6%の増加となっています。収益の増加については、契約水量の増加によるものであり、費用の増加については、会計制度の改正に基づき、賞与引当金及び退職給付引当金の引当不足額を特別損失として計上したことによるものです。

経理の状況

区分	今期	前年同期	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
収益	37,736,804	35,863,385	1,873,419	105.2
費用	14,325,664	10,722,122	3,603,542	133.6
差引	23,411,140	25,141,263	1,730,123	93.1

(減価償却費を除く。)

平成26年度岐阜県工業用水道事業残高試算表

(平成26年9月30日現在)

(単位：円)

2,264,496,278	固 定 資 産	443,151,028
2,071,563,204	有 形 固 定 資 産	443,151,028
192,933,074	無 形 固 定 資 産	
89,507,420	流 動 資 産	
80,962,349	現 金 預 金	
8,176,982	未 収 金 産	
368,089	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	896,196,741
	企 業 債	396,163,601
	他 会 計 借 入 金	492,000,000
	引 当 金	8,033,140
	流 動 負 債	22,339,632
	企 業 債	19,493,509
	そ の 他 流 動 負 債	2,846,123
109,471,085	繰 延 収 益	422,010,285
	長 期 前 受 金 1	422,010,285
109,471,085	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 2	
	資 本 金	564,477,737
	剰 余 金	91,888,220
	資 本 剰 余 金	76,293,396
	利 益 剰 余 金	15,594,824
	工 業 用 水 道 事 業 収 益	37,736,804
	営 業 収 益	37,654,878
	営 業 外 収 益	81,926
14,325,664	工 業 用 水 道 事 業 費 用	
3,695,647	営 業 費 用	
5,011,039	営 業 外 費 用	
5,618,978	特 別 損 失	
2,477,800,447	合 計	2,477,800,447

平成25年度岐阜県工業用水道事業決算について

工業用水道事業は、交通の利便性が飛躍的に向上することに伴う新規工業団地の開発計画により、今後の企業進出が見込まれる可茂地域において発足しました。平成10年度からは工業用水専用管による既存企業への配水を開始しています。

1 給水量

年間給水量は、1.8%の増加となりました。

給水実績

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減	対前年比率
	m ³	m ³	m ³	%
可茂工業用水道事業	996,814	979,587	17,227	101.8

2 収益的収入・支出

事業収益は、契約水量及び超過水量の増に伴う給水収益と経営負担金の増加により前年度と比較して2.5%の増加となりました。

また、事業費用は、資産減耗費等の増加により前年度と比較して0.4%の増加となり、この結果、25年度の純利益は14,653,024円となりました。

収益的収入・支出

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	70,479,430	68,764,876	1,714,554	102.5
営業収益	70,077,696	68,391,378	1,686,318	102.5
営業外収益	401,734	373,498	28,236	107.6
工業用水道事業費用	55,826,406	55,629,246	197,160	100.4
営業費用	45,141,853	44,078,543	1,063,310	102.4
営業外費用	10,684,553	11,550,703	866,150	92.5
当年度純利益	14,653,024	13,135,630	1,517,394	111.6

3 資本的収入・支出

前年度と比較すると、資本的収入、資本的支出ともに増加しています。資本的収入の増加は、出資金の増加によるものであり、資本的支出の増加は、施設改良費の増加によるものです。

資本の収入・支出

区 分	平成 25 年 度	平成 24 年 度	比 較 増 減	対 前 年 比 率
資 本 的 収 入	円 9,525,000	円 4,695,000	円 4,830,000	% 202.9
出 資 金	9,525,000	4,695,000	4,830,000	202.9
工 事 負 担 金	0	0	0	-
資 本 的 支 出	65,717,757	52,904,695	12,813,062	124.2
建 設 改 良 費	27,841,868	15,894,919	11,946,949	175.2
企 業 債 償 還 金	37,875,889	37,009,776	866,113	102.3
差 引	56,192,757	48,209,695	7,983,062	116.6

平成25年度岐阜県工業用水道事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	46,154,160		
(2) 経 営 負 担 金	23,923,536	70,077,696	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費 3	4,027,867		
(2) 総 係 費 4	7,650,651		
(3) 減 価 償 却 費 5	32,020,551		
(4) 資 産 減 耗 費 6	1,442,784	45,141,853	
営 業 利 益			24,935,843
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	185,594		
(2) 他 会 計 補 助 金	216,000		
(3) 雑 収 益	140	401,734	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,684,553	10,684,553	10,282,819
経 常 利 益			14,653,024
当 年 度 純 利 益			14,653,024
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			14,653,024

平成25年度岐阜県工業用水道事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		284,693,224	
ロ 構 築 物	1,639,918,193		
減価償却累計額	318,804,143	1,321,114,050	
ハ 機 械 及 び 装 置	41,911,715		
減価償却累計額	15,811,525	26,100,190	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	45,000		
減価償却累計額	6,075	38,925	
ホ 建 設 仮 勘 定	7	99,131,759	
有形固定資産合計			1,731,078,148

(2) 無形固定資産

イ ダ ム 使 用 権		189,993,259	
無形固定資産合計			189,993,259

固定資産合計

1,921,071,407

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

76,686,561

(2) 未収金

6,151,845

流動資産合計

82,838,406

資産合計

2,003,909,813

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引当金 8

イ 修 繕 引 当 金	3,271,998	3,271,998	
固定負債合計			3,271,998

4 流 動 負 債

(1) 未払金

1,062,193

流動負債合計

1,062,193

負債合計

4,334,191

資 本 の 部

5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		563,007,737	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	434,926,292		
ロ 他 会 計 借 入 金	492,000,000	926,926,292	
資 本 金 合 計			1,489,934,029
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	41,362,244		
ロ 工 事 負 担 金	69,979,730		
ハ 補 助 金	371,289,453		
ニ その他資本剰余金	12,357,142		
資 本 剰 余 金 合 計		494,988,569	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	14,653,024		
利 益 剰 余 金 合 計		14,653,024	
剰 余 金 合 計			509,641,593
資 本 合 計			1,999,575,622
負 債 資 本 合 計			2,003,909,813

用 語 解 説

1 長期前受金

減価償却を行う固定資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合において、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として計上します。

また、長期前受金として計上した額のうち、当年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上します。

2 長期前受金収益化累計額

長期前受金戻入をした額の合計です。

3 原水及び浄水費

主に東部広域水道事務所における経費で、主として工業用水を作ったり、施設を維持するための費用です。

4 総係費

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

5 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

6 資産減耗費

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額を資産減耗費として計上します。

7 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

8 引当金

将来発生する費用に備えるために計上する科目です。

工業用水道事業会計には退職給付引当金と賞与引当金、修繕引当金の三つがあります。

9 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。

平成二十六年十二月二十六日発行

岐阜市藪田南二丁目一番一号

発行者

岐阜県

発行所

岐阜県庁

岐阜県公報 号外 毎週

(火曜日・金曜日) 発行(休日に当たるときは翌日)

編集

岐阜市三輪ふりんとびあ十三一 岐阜文芸社

平成二十六年十二月二十六日

